

今週のトピックス

税務・会計

患者の一時帰宅旅費は医療費控除？

入院患者が年末年始を自宅で家族と過ごすというケースは珍しくないですが、自宅に帰る費用は、医師の診療による入退院や通院のための交通費とは異なり、医師の診療とは関係の無い個人的な都合上のものに過ぎないと見なされるため、医療費控除の対象となりません。

F X (外国為替証拠金) の取扱いに注意！

少額の保証金を業者に委託して、為替差益決済による通貨間の売買を行う F X 取引がここ数年流行っています。F X 取引の利益は、所得税法上、雑所得として総合課税されます。もし、この利益が20万円以上出た場合は、給与所得と合算して確定申告する必要があり、忘れると重加算税等が課されますので、注意して下さい。

I S O の手数料、損金算入は可能？

対外取引において、相手企業に好印象や安心感を与えるために、品質管理や保証に関する国際規格 I S O を取得する会社も多いですが、I S O を取得する為に要する手数料は、その支出日の属する事業年度の損金とすることが可能です。その理由は、I S O は法的権利ではないために工業所有権に該当せず、超過収益力を生ずるものではないために営業権にも該当せず、不特定多数の人に広告宣伝する効果を有していることから損金性が認められているからです。

経営

改正賃金法成立

先日の参院本会議において、地域別の最低賃金引き上げを目指す改正最低賃金法と労使で雇用条件を明文化する労働契約法が成立しました。この改正最低賃金法は、最低賃金が生活保護の給付水準を下回らない様、防ぐことが目的です。派遣労働者には、派遣先地域での最低賃金の適用が義務付けられ、透明性のある給付体系としました。現段階の試算では、全国の最低賃金平均額を現在の687円 800円に引き上げられた場合、企業の負担は約7千億円増えます。

人・もの・カネ

中小企業建築関連に緊急支援

政府は、設計や工事等の建築関連の中小企業が民間金融機関から借入れた資金の返済保証を拡大する為、緊急支援に踏み切りました。改正建築基準法に伴う建築確認の厳格化により、住宅着工が急減しているからです。来年3月末まで通常の中小企業の2倍の公的保証が使えるようになります。年末の資金需要に応え、着工減を最小限に抑えることが狙いです。測量、鉄鋼の卸売業、サッシ等住宅関連の製造業も対象で、最大15万社が今回の支援策を利用できます。
http://www.meti.go.jp/press/20071127001/safety_5.pdf

ニュースな日々

還付金の振込め詐欺増える

去年6月から発生が報告されている還付金の降込め詐欺ですが、この振込め詐欺とは、税務署員などを名乗る男からATMの操作を指示されお金を振込んでしまうというものです。今年1月からの発生件数は約1,500件、被害総額は約16億円に上ることが明らかになりました。発生の装った機関は税務署が半数で、次いで、自治体や社会保険事務所となっています。また、被害者の85%が50代以上で、被害者の73%が女性です。世の中、そんなに美味しい話はありません。皆さん、注意して下さい。

おすすめホームページ

UR 都市機構賃貸住宅

<http://www.ur-net.go.jp/>

このUR都市機構の賃貸住宅は、エリアや間取りはもちろん、礼金や更新料・保証人不要によって自由に住まいの計画を立てることが可能です。また、間取りもワンルームからファミリー向けまで豊富なバリエーションがあり、一部の住宅では、事業者が従業員の社宅として申込みます。UR賃貸物件は、北は北海道から南は鹿児島まであります。将来、転勤などがあった場合に、一度のぞいてみてはいかがでしょうか？

タワーの灯

昨日の日韓戦(北京五輪アジア予選野球決勝リーグ)は、相手チームが試合直前に投手や打順を変えてきましたが、動じず、死闘の末、僅差を守り切りました。最終目標は北京五輪金メダルですが、悔いの残らないよう最後まで頑張ってください。

三尾会計事務所
東京都港区芝5-27-5山田ビル5F
TEL: 03-6436-0201
FAX: 03-6436-0202
Info@mionet.co.jp
<http://www.miocci.com>